

## 第5回「経済・財政・社会保障収支・労働需給バランス」検討部会議事要旨

日時 2019年8月7日 14:30～16:30

場所 日本財団2階第4会議室

出席者 小峰部会長、酒光委員、田中委員、福本委員、山田委員、日本財団、ダイバーシティ  
就労支援機構

(主な発言)

- モデル事業では、支援対象者だけでなく、比較のため、対照群として、支援の対象とならなかった人達のデータも収集したい。
- 支援対象者をどのように選定するかが、データ収集のキーポイントになる。科学的な測定手法の採用が理想的だが、モデル事業への参加者にとって実行困難な方法を提案しても仕方がない。どこまで可能かよく調整しなければならない。
- 支援担当者のプロフィール(資格、経験年数など)も把握したい。
- 経済・財政・社会保障収支・労働需給バランスの計数推計は、金銭的側面に限り、非金銭的側面(社会参加、自己実現、幸福度など)については、定性的分析とすることが考えられる。
- 1年間のモデル事業で、推計に使える成果が出るのか心配である。
- 今年度は、①モデル事業でのデータ収集方法の提言、②就労困難者数の推計の精緻化、③パラメータを仮置きした上でのマクロ推計の予行演習を当部会の目標としたい。